

# 三方良しの公共事業改革推進

カンファレンスin新潟

## 事例発表① 行政改革

新潟県土木部監理課  
企画調整室政策企画員  
阿部 信隆氏

新潟県が三方良しに取り組むきっかけとなったのは昨年8月に新潟県建設業協会青年部が開いた勉強会への参加だった。県のモデル工事で受発注者が一緒にワークショップで目標すり合わせとサバトリーをやった。参加した土木部の幹部や職員からは「この取り組みはいい」との声が出た。「何かが変わる」との直感があった。建設業が誤解され、会社存続や技術の継承が危機に瀕している現状を打開していく突破口になる、取り組み価値があると思った。

## 事例発表② 教育改革

Y2研究所代表、NPO法人  
教育のためのT.O.C日本支部理事  
吉田 裕美子氏

吉田氏は、T.O.C(制約理論)を適用した教育改革の事例を発表した。サブテーマは「授ける教育から支援型の教育へ」。「学級崩壊」となっていたある小学校のクラスが舞台。「保護者の声ばかりが聞こえ、学ぶ側の子どもたちの声が多くなってこなかった」という中で、「クラウド」「プランチ」「アンビシャスターゲットツリー」の3つのツールを使い、「クラ

## 事例発表③ 公共事業

機部組技術部長  
宮内 保人氏

全国有数のユズの産地、高知県から駆けつけた宮内氏は「建設業のことを分かってくれない」というが、それは自分たちが発信しないからだ。発信しなければなんだか分からないものはいくらでもなんだから分らないものはない。地域に必要なものとされる建設業と言われるためには、自分たちの存在価値を自分たちで作り出さなければならぬ」と強調しながら、自社が施工した災害復旧工場の現場での取り組みを紹介した。土石流

この勉強会から5日後、全出先事務所に土木部技監から三方良しの説明会をやるとのメールが入った。早くもその6日後には1回目の説明会が始まった。9月から11月まで計17回、延べ約400人の職員が説明会に参加した。途中から協会の会員企業

## 無理せずに進める

も加わった。説明会后、実際の取り組みは同時多発的に起こった。みんなに広めようという動きになるのも三方良しの特徴だ。官民が一緒になって目標のすり合わせとワンデーレスポンスを中心とした勉強会やモデル工事での実施とその検証が行われた。振り返ると利益のアップ

スで何が起きているのか」「なぜ起きるのか」「このままでどうなるのか」などの問いを子どもたちに投げかけ続けると、「どうすればいいのかわからない」ということを自分たちで考えるようになったという。

## 問題を発見する力

吉田氏は「問題があるのは悪いことではない。当事者(子どもたち)が次に進んでいくステップととらえ、彼ら彼女らを信頼して支援していくことが必要だ」と指摘。さらに「いま本当に必要とされているのは、子どもたち自身

で現場が崩壊されるなどのアクシデントに幾度もなく見舞われたが、現場情報を逐一住民に発信したり、発注者にも生の工程表をメールしたりしながらも、至上命題だったユズ出荷期までの開通にこぎ着けた。

## 現場の信頼ストック

業員」の努力を評価する記事が載った。その喜びをブログに書いたところ、コメントが返ってきた。「集落のおじいさん、おばあさんたちは皆さんのこと拝んでますよ」とあった。「情報を発信したからこそ、このようなコメントが返ってきた。分

や工期短縮、住民からありがたうといわれるなどの目標達成で確かに効果が見られた。同じ作り手として話し合い、一緒に悩み、工事を進めることができたことが大きな収穫だった。

今後も取り組みは進めていくが、無理はしない。やらされ感が先に立ってはだめだからだ。最後に佐野土木部技監が職員に話したことを紹介する。「われわれの仕事は現場にあり、県庁にはない。使い手である住民も現場にいる。取り組みはまだスタートラインに立ったばかりで、肝心の使い手もほんやりしか見えないが、これを続けていけば、使い手と作り手が手を取り合ってまちづくりができるものと確信している」

が問題を発見する力であり、みんなで協力して考えて解決してどうなるのか」それはコミュニケーション力であり『幸せになる力』を育むことだ」と強調した。

野田徹北陸地方整備局長の発言にも言及し、「公共工事では受注者だけの努力でできないことがあり、発注者責任という表現をしていたが、教育にも三方良しの考え方が当てはまる。教育者とは誰のことだろうか。学校だけではなく、誰もが社会を変える力を持っている。家族や地域が子どもを支えていくことで、学校を変え、社会を変えていくことができる」と訴えた。

かってくれる人は本当はいっぱいいるのに、こちらがそれを掘り起こしていないだけだ。わたしたちが情報を発信しなければ、われわれの思いと住民の思いは重なり合わない」と訴えた。「受発注者という二項対立の発想ではわれわれは救われない。本当のお客は住民。そのよりどころは三方良しの理念だ。近江商人は行商で全国を廻り信頼を得た。それをストックしていかねば商売が成り立たなかった。建設業も信頼は現場で生まれなければならない。公共事業の最前線は現場だ。世間との接点も現場だ。(やるべきことへの)答えは現場にある」

成すために問題を見つけたら、自分自身で解決しようとする。価値や意味を見いだして目的に進んでいくことが大切だと思っ

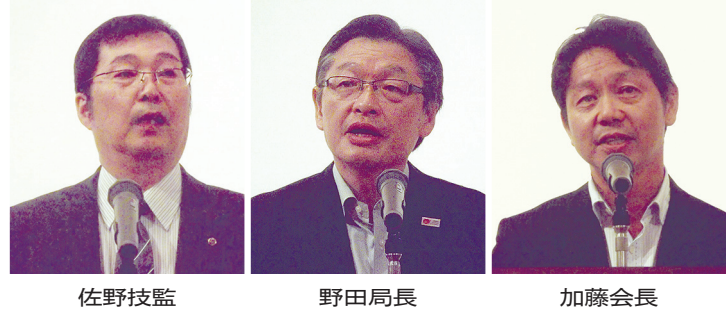
つかい手・つくり手で考えるまじり

全国建設青年会議と三方良しの公共事業推進研究会が主催する第7回全国三方良しの公共事業改革推進カンファレンスが10月11日、新潟市の新潟グランドホテルで開催された。北陸地方整備局、新潟県、新潟県建設業協会、建設コンサルタント協会北陸支部が後援し、日刊建設通信新聞社が企画協力した今回のカンファレンスは、「つかい手・つくり手」で考えるまちづくりをテーマに、これまでの公共工事のほか新たに行政改革、教育改革の分野に

も踏み込んだ事例発表やパネルディスカッションを展開。近江商人の商売理念やT.O.C(制約理論)をベースにした「三方良し」の考え方の広さと深さを改めて示すものとなった。参加者も建設業界だけでなく、行政関係者、市民、学生ら全国から約500人が詰めかけ会場は超満員。政権交代により公共投資を巡るマクロ的環境が変化の兆しを見せている中、現場サイドからも改革に向けたうねりが高まりつつあることを予感させる大会となった。



## 開会あいさつ



佐野技監 野田局長 加藤会長

佐野技監 野田局長 加藤会長

## 信頼関係確立への鍵探る

全国建設青年会議の加藤修司会長は冒頭のあいさつで「住民に信頼される公共事業改革の鍵を探る」と述べ、三方良しの公共事業改革の鍵を探るというテーマに、地方整備局の野田徹局長は「三方良しの公共事業改革は、適切に工程を管理すること発注者責任をきちんと果たしていくことを両輪として動かしていくものだ。公共工事を進めるにはいろいろな制度や仕組みがあるが、それをうまく組み合わせることで運用することが、発注者責任を果たすことにつながる。それによって、発注者が原因となって受注者に損をさせることが可能になる。公共事業は受注者が真のパートナーとなって進めていくものであり、受注者だけの努力で三方良しの公共事業改革が成し遂げられるわけではない。発注者もしっかりと取り組んでいかねばならない」と強調した。

## 魂込め発注者責任を

が必要とされている。そんな中、三方良しの公共事業改革の取り組みは開業の1つとして期待されており、本県でも昨年の勉強会開催以降、種々取り組みを進めている。本日のカンファレンスでもその取り組みの一端を明らかにする。その取り組みの一端を明らかにする。

## 1人1件取り組んでみる



岸良氏 岸良氏

岸良氏

## 住民に背中を向けていた



阿部氏

## 工場の目的

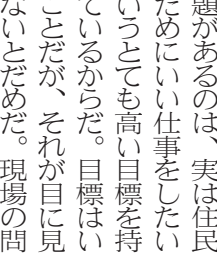


吉田氏



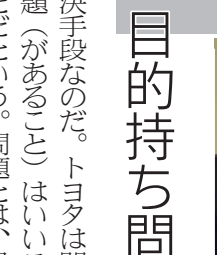
宮内氏

## 維持管理、どう情報発信



高橋氏

## 目的持ち問題を見つめる



新井氏



新井氏

新井氏

新井氏

新井氏

新井氏

新井氏

新井氏

新井氏

新井氏

新井氏

新井氏

新井氏

新井氏

新井氏

新井氏